

ま え が き

大阪府の財政状況につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成25年度当初予算の概要と平成24年10月1日から平成25年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

府財政は、大幅な税収回復が見込めない一方、社会保障経費や公債費が増大するなど、非常に厳しい環境にあります。しかしながら、府民の皆様の負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、必要な施策を的確に実施していかなければなりません。

このため、今回の予算編成においては、“変革と挑戦”の取組みを継承・発展・定着させ、“大阪の再生”をめざすという考え方のもと、財政運営基本条例や「財政構造改革プラン（案）」、「府政運営の基本方針 2013」を踏まえ、徹底した“選択と集中”による施策の重点化を図りました。

また、国の「緊急経済対策」を受けた平成24年度補正予算（第4号）と一体的に、防災・減災対策、都市の安全・安心の確保や都市機能の高度化、地域経済・雇用対策・子育て支援などの取組みを進めることとしました。

この結果、まず防災・減災、障がい者・いのち・治安、都市基盤の維持管理といった“セーフティネット”関係の施策を最優先で確保しつつ、さらに成長産業の振興・大阪産業の活性化、環境・エネルギー、教育振興など“大阪の成長”を実現するための施策などに、重点的に財源を配分しました。

また、大阪市と連携して「新たな大都市制度」実現のための取組みを進めるとともに、これを見据えながら、現行制度における権限・財源等を踏まえ、府市での「全体最適化」を図りました。

今後とも、「規律の確保」「計画性の確保」「透明性の確保」を基本理念とした大阪府財政運営基本条例を踏まえつつ、“大阪の再生”へ向けて、全力で取り組みます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の厳しい財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成25年6月

大阪府知事 松 井 一 郎